

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成元年12月1日  
(第 47 期) 至 平成2年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成3年2月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 共 立

英 訳 名 K I O R I T Z C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代 表 梶 吉 秀 典  
取締役社長

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町1丁目7番地2 電話番号 (0428) 32 - 6111 (代表)

(旧 住 所 東京都三鷹市下連雀七丁目5番1号)

連絡者 経 理 部 長 中 島 幹 雄

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共 58 枚)

証券コード 6313

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
15	※ 事業の概況
18	※ 営業の状況
26	※ 設備の状況
28	※ 経理の状況
29	監査報告書
31	財務諸表
31	貸借対照表
34	損益計算書
37	利益金処分計算書
44	付属明細書
51	主な資産・負債及び収支の内容
56	資金繰状況
56	資金繰実績
56	今後の資金計画
57	その他
58	※ 親会社及び子会社に関する事項
60	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

# 目 次

	頁
第1 会社の概況 .....	1
1. 会社の沿革 .....	1
2. 資本金の推移 .....	2
3. 株式の総数 .....	2
4. 株式の状況 .....	2
5. 1株当たり配当等の推移 .....	4
6. 株価および株式売買高の推移 .....	5
7. 役員の状況 .....	6
8. 従業員の状況 .....	10
第2 事業の概況 .....	11
1. 会社の目的および事業の内容 .....	11
2. 経営上の重要な契約 .....	13
3. 研究開発活動 .....	13
第3 営業の状況 .....	14
1. 概況 .....	14
2. 生産能力 .....	16
3. 生産実績 .....	16
4. 受注状況と生産計画 .....	18
5. 販売実績 .....	19
第4 設備の状況 .....	22
1. 設備 .....	22
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画 .....	23
第5 経理の状況 .....	24
監査報告書 .....	25
1. 財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 利益金処分計算書および損失金処理計算書 .....	33
(4) 附属明細表 .....	40
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	47
(1) 資産の部 .....	47
(2) 負債の部 .....	49
(3) 営業外収益及び営業外費用 .....	51
3. 資金収支の状況 .....	52
4. その他 .....	53
第6 関係会社に関する事項 .....	54
1. 親会社に関する事項 .....	54
2. 子会社に関する事項 .....	54
3. 関連会社に関する事項 .....	55
4. その他の関係会社に関する事項 .....	55
5. 連結財務諸表に関する事項 .....	55
第7 株式事務の概要 .....	56

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 会 社 の 沿 革

- 昭和22年 9 月 東京都杉並区に創立。（社名：共立農機株式会社）  
9 月 共立手動散粉機の生産を開始。
- 昭和23年 1 月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
- 昭和24年 4 月 三鷹市に三鷹工場を設置。
- 昭和26年 7 月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機の生産を開始。
- 昭和30年 6 月 発動機を生産を開始。
- 昭和31年 6 月 共立スピードスプレーヤの生産を開始。
- 昭和35年 6 月 共立パワーサイセ（刈払機）の生産を開始。  
11 月 株式を東京地区店頭に公開。横須賀工場 J I S 工場認定。
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年 6 月 共立エコーチェンソーの生産を開始。
- 昭和39年 6 月 メキシコシティにメキシコ共立を三井物産(株)他と合併設立。  
9 月 岩手県に盛岡工場を設置。
- 昭和43年10月 株式を東京証券取引所第一部に上場。  
11 月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年10月 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。
- 昭和46年 8 月 (株)共立に社名変更。
- 昭和47年11月 シカゴ市に米国共立(株)（現エコー・インコーポレイテッド）を三井物産(株)と合併設立。
- 昭和49年12月 追浜工業(株)を設立。
- 昭和54年 6 月 パワーフロアの生産を開始。  
7 月 スイス・フラン建転換社債発行。（2,000万 S F）
- 昭和56年 2 月 青梅市に東京工場を設置。水平対向 2 気筒チェンソーの生産を開始。
- 昭和59年 2 月 青梅市に研究実験棟完成。（東京工場内）  
6 月 ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーの生産を開始。  
12 月 第 1 回物上担保附転換社債発行。（35億円）
- 昭和61年12月 技術・生産本部を青梅市に集約。
- 昭和62年12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機の生産を開始。
- 平成 2 年 3 月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店（本社）を移転。  
青梅第 2 事業所（物流センター）を建築。  
6 月 エコーレンテックス(株)を設立。  
自動ホーニング盤、全自動黒染装置の生産を開始。

## 2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和62年11月30日	1,262,849 <sup>千円</sup>	3,595,892 <sup>千円</sup>	転換社債の株式転換 (昭和61年12月1日～昭和62年11月30日)
昭和63年11月30日	207,795	3,803,687	転換社債の株式転換 (昭和62年12月1日～昭和63年11月30日)
平成元年11月30日	5,250	3,808,937	転換社債の株式転換 (昭和63年12月1日～平成元年11月30日)
平成2年11月30日	273,821	4,082,759	転換社債の株式転換 (平成元年12月1日～平成2年11月30日)

## 3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 <sup>株</sup>	
計	200,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成2年11月30日現在)	提出日現在 (平成3年2月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	56,542,472 <sup>株</sup>	56,542,472 <sup>株</sup>	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式 数はすべて 議決権を有 しております。
	計		56,542,472	56,542,472		

## 4. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ 他	計	
株 主 数	— <sup>人</sup>	41	48	173	( 27 3)	6,339	6,628	
所有株式数	— <sup>単位</sup>	30,274	1,287	8,080	( 400 8)	15,748	55,789	753,472 <sup>株</sup>
割 合	— <sup>%</sup>	54.26	2.31	14.48	0.72 (0.01)	28.23	100	

(注) 自己株式を44,067株保有しておりますが、このうち44,000株(44単位)は「個人その他」の欄に、67株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式44,067株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は1,075株であります。

## (2) 所有数別状況

区分	株 式 の 状 況								計	単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上			
株 主 数	16 <sup>人</sup>	10	20	19	271	440	5,852	6,628		
割 合	0.24 <sup>%</sup>	0.15	0.30	0.29	4.09	6.64	88.29	100		
所有株式数	27,929 <sup>単位</sup>	7,716	3,374	1,344	4,457	2,565	8,404	55,789	753,472 <sup>株</sup>	
割 合	50.06 <sup>%</sup>	13.83	6.05	2.41	7.99	4.60	15.06	100		

## (3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
三 井 物 産 (株)	東京都千代田区大手町1-2-1	3,013 <sup>千株</sup>	5.32 <sup>%</sup>
日 本 証 券 決 済 (株)	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1	2,605	4.60
(株) 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,558	4.52
(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	北海道札幌市中央区大通西3-7	2,558	4.52
(株) 横 浜 銀 行	神奈川県横浜市中区本町5-47	2,557	4.52
三 菱 信 託 銀 行 (株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,387	4.22
日 本 生 命 保 険 (株)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,685	2.98
三 井 生 命 保 険 (株)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,653	2.92
大 成 火 災 海 上 保 険 (株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,422	2.51
農 林 中 央 金 庫	東京都千代田区大手町1-8-3	1,144	2.02
計		21,582	38.13

(注) 三菱信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式が638千株含まれています。

## (4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
事業年度末現在	株 —	株 1,000	株 55,788,000	株 753,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式75株が含まれております。
平成3年1月31日現在	株 —	株 1,000	株 55,788,000	株 753,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式952株が含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
事業年度末現在	株式会社共立	東京都青梅市末広町 1-7-2	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が43,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	
平成3年1月31日現在	株式会社共立	東京都青梅市末広町 1-7-2	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が43,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	

## 5. 1株当たり配当等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	昭和61年11月	昭和62年11月	昭和63年11月	平成元年11月	平成2年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	円 (—)	円 (—)	円 (—)	円 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純損益	円 △ 23.02	0.62	10.39	7.29	106.23
1株当たり純資産額	円 211.73	231.20	244.15	251.49	358.68
配当性向	% —	—	—	—	2.9

(注) 1株当たり当期純損益は、期中に転換社債の転換ならびに無償新株式の発行があった場合に期首にさかのぼって利益配当を行っているため、期末株式数により算出していましたが、第45期から期中平均株式数により算出することにしました。

なお、第44期について期中平均株式数により算出しますと、0.66円になります。

6. 株価および株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	
	決算年月	昭和61年11月	昭和62年11月	昭和63年11月	平成元年11月	平成2年11月	
	最高	443 <sup>円</sup>	593	905	915	600	
	最低	230 <sup>円</sup>	260	372	620	460	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成2年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	877 <sup>円</sup>	855	770	670	660	600
	最低	760 <sup>円</sup>	740	516	480	455	460
	売買高	1,410 <sup>千株</sup>	1,059	1,369	1,705	1,570	979

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。



7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 お よ び 所 有 株 式 数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株 式 数 千 株
代 表 取 締 役 社 長 (総 括 ・ 技 術 本 部 長)	梶 吉 秀 典  (大 正 15 年 3 月 3 日 生)	中央大学法学部卒 昭和25年1月 当社入社 昭和38年12月 販売部長 昭和40年7月 取締役 昭和43年11月 営業本部長 昭和45年10月 共立エコー物産株式会社 常務取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和46年12月 生産本部長 昭和47年2月 貿易部長 昭和48年6月 管理本部長 昭和52年8月 代表取締役社長 (現職) 昭和56年8月 共立エコー物産株式会社代表取締 役社長 (現職) 昭和63年9月 エコー・インコーポレイテッド取 締役会長 (現職) 平成元年2月 総括・技術本部長 (現職)	114
常 務 取 締 役 (生 産 担 当)	青 木 利 房  (昭 和 10 年 4 月 1 日 生)	東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和48年4月 管理本部経理部長 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和58年8月 経理部長兼企画室長 昭和59年8月 常務取締役 (現職) 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 (現職) 平成元年2月 エコー農機株式会社 (現テクノ共 立株式会社) 代表取締役社長	13
常 務 取 締 役 (営 業 担 当)	岡 田 芳 昭  (昭 和 5 年 1 月 27 日 生)	早稲田大学法学部卒 昭和29年1月 当社入社 昭和48年4月 共立エコー物産株式会社総務部長 昭和52年8月 同社取締役 昭和56年8月 当社取締役 昭和56年8月 国内営業部長 昭和59年4月 営業開発部長 昭和61年6月 営業業務部長 昭和62年2月 エコー農機株式会社代表取締役社 長 平成元年2月 当社営業担当 (現職) 平成元年2月 常務取締役 (現職)	10

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	北澤 意成 (昭和9年5月11日生)	東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和48年8月 生産本部生産技術部長 昭和52年3月 常務付 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役(現職) 昭和56年7月 技術統括部副部長 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和58年9月 エコー農機株式会社代表取締役 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成元年12月 エコー・インコーポレイテッド取 締役社長(現職)	千株          7
取締役 (技術本部長 副本部長)	森木 宏 (昭和9年10月23日生)	千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和50年10月 技術本部第一部第一研究室長 昭和52年3月 生産本部生産技術部長 昭和55年7月 技術統括部開発実験部長 昭和56年7月 生産本部横須賀工場長 昭和56年8月 取締役(現職) 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 昭和61年6月 技術開発部副部長 昭和63年1月 USM推進室長 平成元年2月 技術本部副本部長(現職) 平成2年2月 原価対策室長	                   8
取締役 (貿易部長)	花岡 一太 (昭和5年4月12日生)	東京農工大学農学部農業土木科卒 昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 貿易第一部長 昭和58年8月 取締役(現職) 昭和61年3月 貿易部長(現職) 平成元年5月 メキシコ共立株式会社取締役会長(現職)	                   18
取締役 (経営企画部長)	渡邊 典夫 (昭和9年6月15日生)	北海道大学農学部卒 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・イ ンコーポレイテッド)取締役社長 昭和56年11月 当社貿易第二部長 昭和58年8月 取締役(現職) 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド取 締役会長 昭和63年9月 エコー・インコーポレイテッド取 締役社長 平成元年12月 当社社長付 平成2年7月 経営企画部長(現職)	                   6

役名及び職	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (管理担当)	森 尚 夫  (昭和9年9月23日生)	立教大学文学部卒 昭和32年3月 当社入社 昭和51年11月 中国共立エコー株式会社取締役社長 昭和55年1月 共立エコー物産株式会社販売業務部長 昭和56年3月 同社営業総括部長兼直販部長 昭和56年9月 同社総務部長 昭和58年8月 同社取締役 昭和59年8月 当社取締役(現職) 昭和59年8月 総務部長 昭和61年6月 管理部長 平成元年2月 管理担当(現職) 平成元年12月 共立産業株式会社(現エコー産業株式会社)代表取締役社長	千株          10
取締役 (営業部長)	原 島 半 二  (昭和8年9月12日生)	東京都立第二商業高等学校卒 昭和28年3月 当社入社 昭和46年3月 関東共立エコー株式会社代表取締役社長 昭和53年3月 共立エコー物産株式会社販売推進部長 昭和54年11月 東北共立エコー株式会社代表取締役社長 昭和59年2月 共立エコー物産株式会社取締役 昭和59年12月 同社営業部長 平成元年2月 当社営業部長(現職) 平成元年2月 取締役(現職)	3
取締役 (生産管理部長)	杉 浦 新 太 郎  (昭和8年4月19日生)	早稲田大学法学部卒 昭和36年5月 当社入社 昭和57年10月 部品部長 昭和61年6月 盛岡工場長 平成元年2月 生産管理部長(現職) 平成元年2月 取締役(現職) 平成3年2月 テクノ共立株式会社代表取締役社長(現職)	6

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (横須賀工場長)	小笠原 孝 良  (昭和10年5月25日生)	東京都立第二商業高等学校卒 昭和29年3月 当社入社 昭和56年7月 部品部長 昭和57年11月 西部共立エコー株式会社代表取締役社長 昭和60年2月 共立エコー物産株式会社取締役 昭和62年6月 当社軽合金事業部長 平成元年2月 横須賀工場長(現職) 平成元年2月 取締役(現職)	千株          2
監査役 (常勤)	山 内 力 三  (昭和5年3月24日生)	一橋大学経済学部卒 昭和29年12月 当社入社 昭和45年10月 共立エコー物産株式会社輸出部次長 昭和47年2月 当社貿易部長付 昭和49年4月 メキシコ共立株式会社取締役社長 昭和53年3月 当社社長付 昭和53年4月 企画室長付 昭和58年8月 監査役(常勤)(現職)	          7
監査役 (常勤)	米 澤 廣  (昭和4年3月2日生)	青森県立野辺地中学校卒 昭和27年10月 当社入社 昭和48年8月 生産本部盛岡工場長 昭和56年8月 取締役 昭和56年8月 盛岡工場長 昭和58年8月 横須賀工場長 平成元年2月 監査役(常勤)(現職)	          19
計	13 名		223

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区分	氏名	相手先名及び役職名	取引の内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
取	梶吉秀典	共立エコー物産㈱ (代表取締役社長)	当社製品の販売	千円 160,946	千円 1,976,959	千円 2,040,988	千円 96,918	千円 保証債務残高
			不動産の賃貸	—	25,185	25,185	—	188,700
締 役	梶吉秀典 北澤意成	エコー・イン コーポレイテッド (取締役会長) (取締役社長)	当社製品の販売	153,449	1,007,391	789,858	370,982	保証債務残高 3,158,400

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

区分	性別	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
間接	男	444 <sup>人</sup>	42.3 <sup>才</sup>	20.4 <sup>年</sup>	425,864 <sup>円</sup>
	女	57	27.7	5.8	209,395
	計	501	40.5	18.7	400,556
直接	男	246	38.2	17.0	361,895
	女	31	37.4	15.4	249,438
	計	277	38.1	16.8	348,997
合計または平均		778	39.6	18.0	381,579

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。  
 2. 平均給与月額は平成2年11月分の税込総額(基準外賃金を含む)で賞与は含みません。  
 3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は120人であります。  
 4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合(組合員数516名)があります。

## 第 2 事 業 の 概 況

### 1. 会社の目的および事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 農業に関する管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
7. 農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
8. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
9. 有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
10. 損害保険の代理および生命保険の募集に関する業務
11. 前各号に附帯する一切の業務

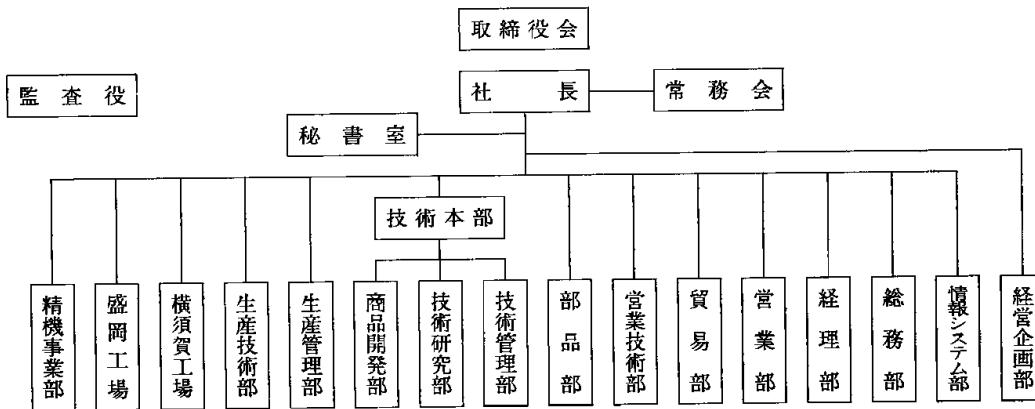
(注) 平成3年2月27日開催の定時株主総会において次のとおり定款の一部改正が行われました。

5. 管工事および機械器具設置工事の設計施工請負

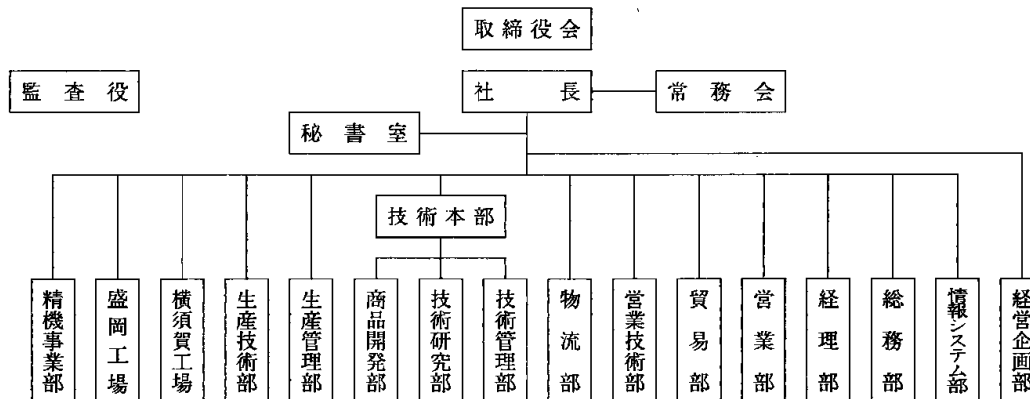
#### (2) 事業の内容

##### 組 織 図

(平成2年11月30日現在)



なお、平成2年12月1日の組織変更によりつぎのとおりとなっております。

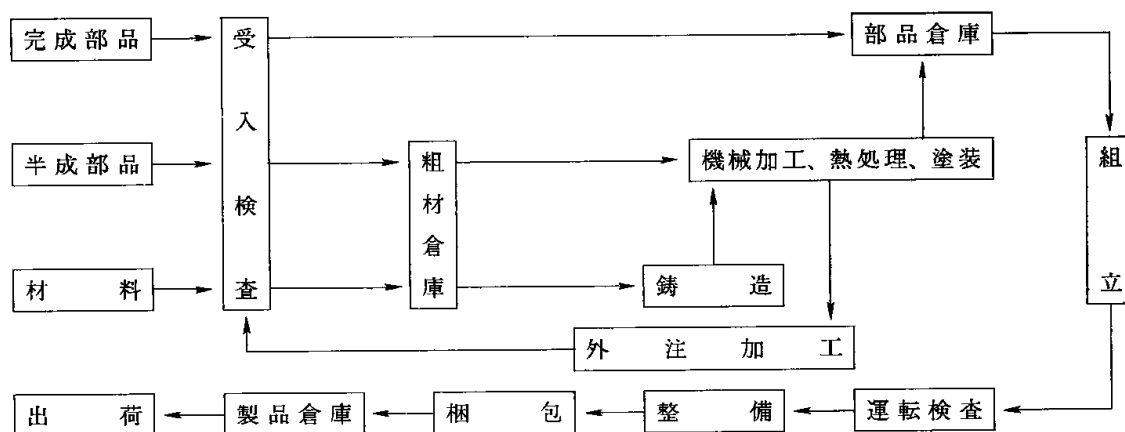


当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第46期 昭和63年12月～平成元年11月 %	第47期 平成元年12月～平成2年11月 %
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭(くい)やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	46.9	44.0
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機(スピードスプレーヤー等)等、病虫害防除、除草、施肥等農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	28.5	30.4
その他	小型2サイクルエンジン、その他の製品および各製品の補修用部品、商品、ボウリング売上、資産賃貸	24.6	25.6
合 計		100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容の変更等は特にありません。

## 2. 経営上の重要な契約

### 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロー	1. 製造、技術的知識及び ノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成5年5月31日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の4%程度を受けとっています。

## 3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、企業戦略上、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易さ、安全面を重要視した開発を行っております。

また新分野進出を積極的に展開するために、平成元年度に新設した組織の活動も軌道に乗ってきました。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額 1,409百万円であります。

### 主な研究開発

#### ・刈払機、チェンソーの開発

競争力強化のための機種統合、及び市場動向に合わせるべく新型刈払機、及びチェンソーの開発を積極的に進めております。

#### ・背負い式エンジンコンプレッサーの開発

低振動エンジンを利用したエンジンコンプレッサーの開発は従来から進めてきましたがより軽量化を計り、背負い式とし、定置式に比べ自由度の大きいコンプレッサーを開発しました。

#### ・エンジンバキューム機の開発

エンジンを利用した風を送り出すパワーブローの技術を応用し、風を吸い込むバキューム機を開発しました。クリーンビジネス製品として、今後が期待されます。

#### ・その他

洗浄機、ハンマー等の新分野製品に引き続き、造水機等のレジャー分野の製品の開発をも積極的に進めています。



## 第 3 営 業 の 状 況

### 1. 概 況

第 46 期（昭和63年12月1日～平成元年11月30日）

当期におけるわが国経済は、順調な個人消費および民間設備投資を中心とする旺盛な内需の伸びに支えられ、好況を持続しました。

一方、国内農業は減反政策、昭和62年以降の2年間にわたる生産者米価の引下げ、農畜産物の輸入自由化など多くの構造的な問題を内包し、引続き厳しい状況にありました。

当社はこのような経済環境とますます競争の激化する国内外の市場にあって、国内事業量の拡大、国際分業化、総原価低減などによる競争力の強化、新分野製品の開発および新規販路の開拓などに全社をあげて努力邁進いたし、業績の回復と企業体質の強化を図ってまいりました。

#### 林業機械部門

チェーンソーは、国内においては林業が不振ななかで、自動目立装置付チェーンソーをはじめとする新製品を開発、またカジュアルユースの販路開拓に努め、その売上は堅調に推移しましたが、海外においては前期に比べ減少しました。刈払機はオートスタートシリーズの本格的販売などにより国内は堅調に推移しました。また、米国における刈払機の現地生産化に伴ない、輸出売上高は大きく減少しました。この結果、林業機械部門の売上高は104億58百万円と前期に比べ15億97百万円（13.2%）の減少となりました。

#### 農業用管理機械部門

動力噴霧機はバッテリー動噴を新たに市場に投入、好調に推移しました。一方、背負動力散布機、パワーブローは減少しましたが、この農業用管理機械部門の売上高は63億59百万円と前期に比べ2億60百万円（4.3%）の増収となりました。

#### その他部門

米国現地生産向けのエンジンおよび部品の輸出の増加と新分野市場の開拓によって、その他部門の売上高は54億94百万円と前期に比べ13億52百万円（32.6%）の増収となりました。

以上の結果、当期における売上高は223億11百万円と前期に比べ15百万円（0.1%）増となりました。国内売上高は新分野を含む積極的な拡販によって110億77百万円と前期に比べ9億7百万円（8.9%）の増加となり、輸出売上高は112億34百万円と前期に比べ8億92百万円（7.4%）減少し、輸出比率は50.3%（前期54.4%）となりました。損益面においては総原価低減などによって経常利益は大幅に改善され6億90百万円（前期経常損失13百万円）、また当期純利益は4億円（前期当期純利益5億67百万円）となりました。

（注） 本報告書の平成元年4月1日以降の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

第 47 期（平成元年12月1日～平成2年11月30日）

当期におけるわが国経済は、堅調な個人消費と活発な民間設備投資を中心とする国内需要主導型の成長を続け、好況を持続しました。

一方、国内農業は引続き減反政策、農畜産物の輸入自由化などにより、厳しい状況にありました。

当社はこのような経済環境とますます競争の激化する国内外の市場にあって、農林業機械分野製品への新製品の投入のみならず、ゴルフ場の芝地管理機械および環境整備機械など「グリーン・クリーン市場」等の新分野製品の開発と販売を積極的に展開することにより、国内事業量を拡大しました。また、少量多機種生産体制の確立、国際分業システムの構築等を進め、全社をあげて競争力の強化、業績の回復と企業体質の強化に努力いたしました。

林業機械部門

チェンソーは、国内外ともに販路拡大と開拓に努力しました結果、売上は堅調に推移しました。刈払機は国内においては順調に伸びましたが、海外では欧州の早魃の影響と米国における刈払機の現地生産の進展により、売上は減少しました。この結果、林業機械部門の売上高は 103億89百万円と前期に比べ69百万円(0.7%)の減収となりました。

農業用管理機械部門

背負動力散布機、動力噴霧機および大形防除機ならびにパワーブローは売上が好調に推移しました。この結果農業用管理機械部門の売上高は71億91百万円と前期に比べ8億32百万円(13.1%)の増収となりました。

その他部門

アフターサービス用補用部品、米国現地生産向けのエンジン等を中心としたその他部門は「焼却炉」「精密加工機械」等の新事業分野の売上が寄与し、売上高は60億53百万円と前期に比べ5億59百万円(10.2%)の増収となりました。

以上の結果、売上高は 236億33百万円と前期に比べ13億22百万円(5.9%)増となりました。国内売上高は新分野を含む積極的な拡販によって 131億86百万円と前期に比べ21億9百万円(19.0%)の増加となりましたが、輸出売上高は 104億47百万円と前期に比べ7億87百万円(7.0%)減少し、輸出比率は44.2%(前期50.3%)となりました。

損益面においては在庫圧縮を計るための稼働率の低下と、人件費や償却費などの増加によって6億14百万円の経常損失(前期経常利益6億90百万円)となりました。当期純利益は、三鷹市所在の土地建物(旧本社)を去る平成元年2月1日に売却、平成2年3月15日に引渡しを完了し、その譲渡益92億31百万円を特別利益に計上したことにより59億1百万円(前期当期純利益4億円)となりました。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

## 2. 生産能力

当社の製品（補用部品）は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため最近の事業年度の生産計画を次に掲げました。

分類		（第 46 期） 昭和63年12月～平成元年11月		（第 47 期） 平成元年12月～平成2年11月	
		合計	月平均	合計	月平均
製 品	林業機械	11,541,703	961,808	9,564,775	797,065
	農業用管理機械	6,066,102	505,509	6,478,832	539,903
	その他	1,502,677	125,223	1,159,914	96,659
小計		19,110,482	1,592,540	17,203,521	1,433,627
補用部品		1,415,000	117,917	1,410,000	117,500
合計		20,525,482	1,710,457	18,613,521	1,551,127

（注）金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

分類		（第 46 期） 昭和63年12月～平成元年11月			（第 47 期） 平成元年12月～平成2年11月		
		合計	月平均	計画達成率	合計	月平均	計画達成率
製 品	林業機械	11,521,385	960,115	99.8	9,381,144	781,762	98.1
	農業用管理機械	6,066,102	505,509	100.0	6,459,050	538,254	99.7
	その他	1,502,677	125,223	100.0	1,155,332	96,278	99.6
小計		19,090,164	1,590,847	99.9	16,995,526	1,416,294	98.8
補用部品		1,716,823	143,069	121.3	1,956,909	163,076	138.8
合計		20,806,987	1,733,916	101.4	18,952,435	1,579,370	101.8

（注）1. 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。  
2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが一部の製品については協力工場において外注生産を行っており上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 商品仕入実績

区 分	(第 46 期) 昭和63年12月～平成元年11月		(第 47 期) 平成元年12月～平成2年11月	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
トラクタ用作業機	136,446	11,370	218,929	18,244
農業用管理機械	320,646	26,720	206,433	17,202
芝管理機械	55,019	4,585	93,718	7,810
その他	306,834	25,570	370,731	30,894
合 計	818,945	68,245	889,811	74,150

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第46期(S.63.12.1～H.元.11.30) 44.2%、第47期(H.元.12.1～H.2.11.30) 42.0%であります。主な外注先はテクノ共立㈱、神奈川機工㈱、追浜工業㈱、岡山ゴム興業㈱、㈱ウォルプローフアーイーストなどであります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	昭和63年 11 月 末	(第 46 期) 昭和63年12月～平成元年11月			(第 47 期) 平成元年12月～平成2年11月		
		在 庫 量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用 アルミニウム	kg	32,986	562,783	591,825	3,944	417,846	378,771	43,019
ダイカスト用 アルジ ン	〃	731	6,794	6,538	987	3,078	2,664	1,401
ダイカスト用 マグネシウム	〃	13,174	4,788	5,867	12,095	46,580	42,504	16,171

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 46 期		第 47 期	
		平成元年5月	平成元年11月	平成2年5月	平成2年11月
ダイカスト用 アルミニウム	円/kg	297	284	276	274
ダイカスト用アルジン	〃	434	387	350	395
ダイカスト用 マグネシウム	〃	570	536	546	550

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

#### 4. 受注状況と生産計画

##### (1) 受注の状況

当社は受注生産をしておりません。

##### (2) 生産計画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類	平成2年12月～平成3年2月		平成3年3月～平成3年5月		合 計		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	
製 品	林 業 機 械	101,136	2,493,411	104,865	2,425,813	206,001	4,919,224
	農 業 用 管 理 機 械	30,915	1,921,703	38,390	2,330,271	69,305	4,251,974
	そ の 他	94,094	382,917	68,555	303,098	162,649	686,015
小 計	226,145	4,798,031	211,810	5,059,182	437,955	9,857,213	
補 用 部 品	—	375,000	—	375,000	—	750,000	
合 計	226,145	5,173,031	211,810	5,434,182	437,955	10,607,213	

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

##### (3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

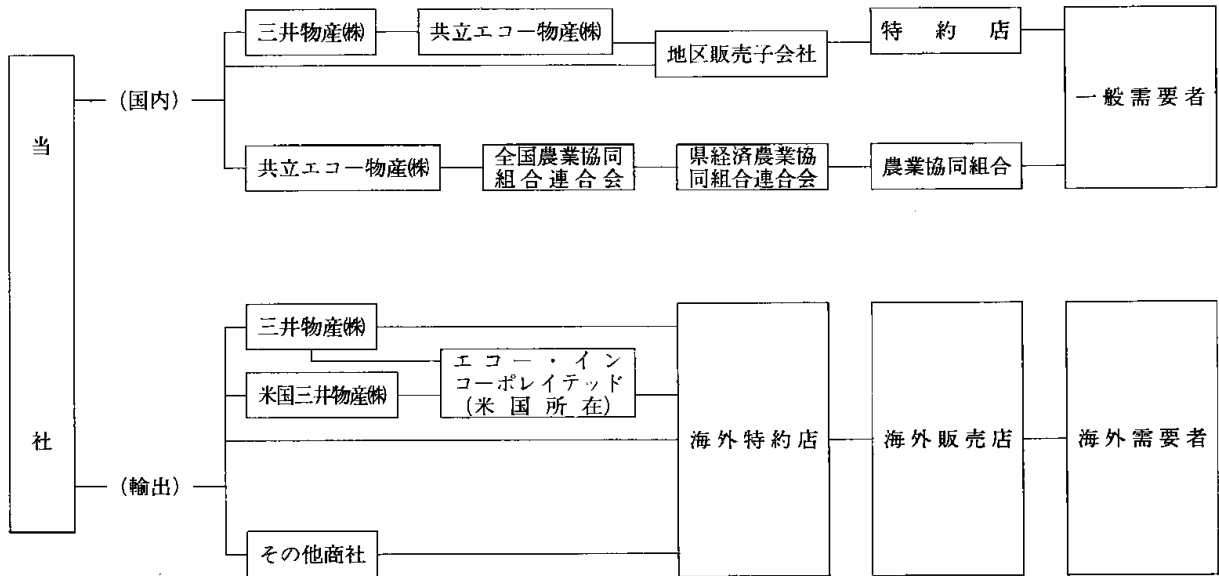
区 分	平成2年12月～平成3年2月	平成3年3月～平成3年5月	合 計
	金 額	金 額	
トラクタ用作業機	87,500	87,500	175,000
農業用管理機械	80,000	80,000	160,000
芝管理機械	37,500	37,500	75,000
そ の 他	145,000	145,000	290,000
合 計	350,000	350,000	700,000

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

5. 販売実績

(1) 販売方法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



(2) 販売実績

(イ) 総括表

(単位：数量 台、金額 千円)

期別 分類		第 46 期		期別		第 47 期	
		昭和63年12月～平成元年11月		平成元年12月～平成2年11月			
		合計	月平均	合計	月平均		
林業機械	数量	455,013	37,917	林業機械	数量	422,093	35,174
	金額	10,457,910	871,492		金額	10,389,118	865,759
農業用管理機械	数量	168,372	14,031	農業用管理機械	数量	173,021	14,418
	金額	6,359,886	529,990		金額	7,190,830	599,236
その他	数量	—	—	その他	補用部品 金額	2,848,320	237,360
	金額	5,493,681	457,807		商品 金額	968,216	80,685
合計	数量	—	—		資産貸貸 金額	207,573	17,298
	金額	22,311,477	1,859,289		その他 金額	2,029,525	169,127
				合計	数量	—	—
					金額	23,633,584	1,969,465

(注) 前期までその他として表示しておりました商品・補用部品は、当期より区分して表示することにいたしました。

変更後の区分により前期の販売実績を示すと次のとおりです。

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類		期 別		
		第 46 期		
		昭和63年12月～平成元年11月		
		合 計	月 平 均	
林 業 機 械	数 量	455,013	37,917	
	金 額	10,457,910	871,492	
農 業 用 管 理 機 械	数 量	168,372	14,031	
	金 額	6,359,886	529,990	
そ の 他	補 用 部 品	金 額	2,681,812	223,484
	商 品	金 額	1,000,668	83,389
	資 産 賃 貸	金 額	—	—
	そ の 他	金 額	1,811,201	150,934
合 計	数 量	—	—	
	金 額	22,311,477	1,859,289	

(ロ) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

期 別		第 46 期		期 別		第 47 期		
		昭和63年12月～平成元年11月				平成元年12月～平成2年11月		
		合 計	月 平 均			合 計	月 平 均	
林 業 機 械	数量	287,594	23,966	林 業 機 械	数量	232,251	19,354	
	金額	5,691,357	474,280		金額	5,021,554	418,462	
農 業 用 管 理 機 械	数量	87,871	7,322	農 業 用 管 理 機 械	数量	83,927	6,993	
	金額	1,763,895	146,991		金額	2,038,845	169,904	
そ の 他	数量	—	—	そ の 他	補 用 部 品	金額	1,808,264	150,689
	金額	3,778,543	314,878		商 品	金額	380,631	31,719
合 計	数量	—	—		資 産 賃 貸	金額	—	—
	金額	11,233,795	936,149		そ の 他	金額	1,197,871	99,823
(イ) に占める割合		50.3%		合 計	数量	—	—	
					金額	10,447,165	870,597	
				(イ) に占める割合		44.2%		

(注) 1. 分類別輸出割合は、第46期林業機械54.4%、農業用管理機械27.7%、その他製品75.5%、補用部品66.4%、商品63.1%、第47期 林業機械48.3%、農業用管理機械28.4%、その他製品59.0%、補用部品63.5%、商品39.3%です。

2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、第46期アメリカ50.7%、フランス12.7%、イタリア 9.8%、第47期アメリカ53.6%、フランス 9.6%、イタリア 9.6%などです。

3. 前期までその他として表示しておりました商品・補用部品は、当期より区分して表示することになりました。

変更後の区分により前期の輸出実績を示すと次のとおりです。

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類		期 別	第 46 期	
			昭和63年12月～平成元年11月	
			合 計	月 平 均
林 業 機 械	数 量	287,594	23,966	
	金 額	5,691,357	474,280	
農 業 用 管 理 機 械	数 量	87,871	7,322	
	金 額	1,763,895	146,991	
そ の 他	補 用 部 品	金 額	1,780,400	148,366
	商 品	金 額	631,209	52,601
	資 産 賃 貸	金 額	—	—
	そ の 他	金 額	1,366,934	113,911
合 計	数 量	—	—	
	金 額	11,233,795	936,149	
(イ) に占める割合		金 額	50.3%	



## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資の概要

当期の設備投資については、本社事務棟・物流センターの建築と生産合理化設備および新製品の生産にともなう金型などに総額28億41百万円の投資を実施しました。

なお、三鷹市所在の土地・建物（旧本社）を売却しましたが、生産能力への影響はありません。

#### (2) 設 備

平成2年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	土 地		建物および構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従業員 数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
生産 設備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェーンソー 刈 払 機 農業用管理機械	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	人
			28,152	149,996	23,454	641,988	1,313,009	355,322	2,460,315	185
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェーンソー 刈 払 機	101,839	107,325	17,607	368,731	425,669	424,930	1,326,655	175
そ の 他 の 設 備	本 社 (東京都青梅市)	管 理 業 務 生 産 管 理 業 務 技 術 開 発 業 務	23,090	390,378	11,877	2,004,775	223,363	274,076	2,892,592	378
	青 梅 第 二 事 業 所 (東京都青梅市)	物 流 管 理	6,611	1,401,758	5,797	981,300	19,589	41,773	2,444,420	34
	ポウリング場 (神奈川県横須賀市)	ポウリング場 運 営 業 務	5,255	9,028	7,466	232,054	9,159	2,990	253,231	6
	工 場 建 設 用 地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)		85,944	663,096	162	8,943	—	—	672,039	—
	賃 貸 設 備	子会社への賃貸	20,847	83,509	16,864	868,949	43,409	5,837	1,001,704	—
合 計			271,738	2,805,090	83,227	5,106,740	2,034,198	1,104,928	11,050,959	778

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。  
 2. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。  
 3. その他の資産は、車輛運搬具20,889千円、工具・器具備品 1,084,039千円です。  
 4. 従業員数は平成2年11月30日現在です。  
 5. 賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所 在 地	土 地		建物および構築物		機 械 装 置	そ の 他 の 資 産	投 下 資 本 合 計
	面 積	投 下 資 本	面 積	投 下 資 本	投 下 資 本	投 下 資 本	
神 奈 川 県 横 須 賀 市	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円
	5,003	1,068	3,626	138,896	5,457	3,311	148,732
東 京 都 青 梅 市	—	—	6,808	655,014	37,952	2,526	695,492
岩 手 県 岩 手 郡 滝 沢 村	—	—	2,719	32,839	—	—	32,839
北 海 道 札 幌 市	9,203	38,119	1,712	29,408	—	—	67,527
旭 川 市	4,451	24,775	495	2,031	—	—	26,806
愛 知 県 西 春 日 井 郡 西 枇杷 島 町	1,420	17,142	818	8,008	—	—	25,150
熊 本 県 熊 本 市	770	2,405	686	2,753	—	—	5,158
合 計	20,847	83,509	16,864	868,949	43,409	5,837	1,001,704

6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
EUCLID CAD/CAM システム	1セット	5 年	47,697 千円	130,109 千円	リース契約
AS-80オートマチック・スコアラーシステム	1セット	6 年	47,376 千円	35,532 千円	〃
システム-38 コンピューターシステム	1セット	5 年	17,091 千円	1,332 千円	〃
システムAS-400 コンピューターシステム	1セット	5 年	16,485 千円	93,416 千円	〃

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成2年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所	設備内容	必 要 性	予算金額	既支払額	今 後 の 必要資金	着工年月	完成予定 年 月
横須賀工場	加工設備	加工ラインの充実整備	360	48	312	平成2年6月	平成3年11月
	鑄造設備	鑄造設備の充実整備	60		60	平成2年12月	〃
	組立設備他	組立ラインの整備他	40		40	〃	〃
盛岡工場	加工設備	加工ラインの整備	130	77	53	平成2年6月	〃
	組立設備	組立ラインの整備	50		50	平成2年12月	〃
	検査測定器具	検査器具の充実	10		10	〃	〃
技術本部	検査測定器具他	検査器具の充実他	50		50	〃	〃
本 社	事務機器他	事務合理化他	100		100	〃	〃
各 工 場	金 型	生産用金型	750	36	714	平成2年9月	〃
合 計			1,550	161	1,389		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,389百万円は自己資金でまかなう予定です。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第46期事業年度（昭和63年12月1日から平成元年11月30日まで）及び第47期事業年度（平成元年12月1日から平成2年11月30日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書


株 式 会 社 共 立  
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 平成 2 年 2 月 2 7 日  
事 務 所 所 在 地 東京都千代田区内神田 2 丁目 7 番 2 号  
事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士

井上清一 

公 認 会 計 士

早野勝義 

私どもは、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の昭和 6 3 年 1 2 月 1 日から平成 元 年 1 1 月 3 0 日までの第 4 6 期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。



よつて、私どもは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成 元 年 1 1 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

株 式 会 社 共 立  
代表取締役社長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 平成 3 年 2 月 2 7 日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田 2 丁目 7 番 2 号  
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所  
公認会計士 井上 清 一   
公認会計士 早野 勝 義 

私どもは、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の平成 元 年 1 2 月 1 日から平成 2 年 1 1 月 3 0 日までの第 4 7 期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成 2 年 1 1 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 46 期 (平成元年11月30日現在)		第 47 期 (平成2年11月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金預金		2,728,937		5,166,793	
2. 受取手形※4		1,351,067		1,310,665	
3. 売掛金※2 4		3,198,498		3,620,295	
4. 有価証券		645,995		1,078,366	
5. 商 品		13,227		119,227	
6. 製 品		6,052,863		5,067,699	
7. 原 材 料		392,519		430,223	
8. 仕 掛 品		205,640		238,530	
9. 補 用 部 品		576,034		691,785	
10. 貯 蔵 品		24,320		30,984	
11. 関係会社短期貸付金		25,500		24,000	
12. 未 収 金※4		173,534		257,499	
13. 未 収 消 費 税		44,334		111,239	
14. 自 己 株 式		2,382		582	
15. そ の 他		152,522		137,663	
貸倒引当金	△	41,588	△	48,957	
補用部品在庫調整引当金	△	66,850	△	42,146	
流動資産合計		15,478,940	51.0	18,194,451	54.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物※1	5,691,852		8,087,859		
減価償却累計額	3,185,075	2,506,777	3,173,698	4,914,161	
2. 構 築 物	373,514		481,283		
減価償却累計額	279,832	93,681	288,704	192,579	
3. 機 械 装 置※1	6,036,846		6,156,125		
減価償却累計額	4,270,135	1,766,711	4,121,926	2,034,198	
4. 車 輜 運 搬 具	84,846		90,712		
減価償却累計額	71,460	13,385	69,823	20,889	
5. 工 具 器 具 備 品	8,905,363		8,885,418		
減価償却累計額	8,058,546	846,816	7,801,378	1,084,039	
6. 土 地※1		4,080,980		2,805,090	
7. 建 設 仮 勘 定		2,009,499		161,308	
有形固定資産合計		11,317,851	37.3	11,212,267	33.8

(単位 千円)

期 別 科 目	第 46 期 (平成元年11月30日現在)			第 47 期 (平成2年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(2) 無形固定資産			%			%
1. 電話加入権	7,515			8,680		
2. 電話施設利用権	1,044			866		
無形固定資産合計	8,560	0.0		9,546	0.0	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,225,175			2,318,743		
2. 関係会社株式※2	1,182,792			1,232,792		
3. 出 資 金	3,600			3,610		
4. 従業員長期貸付金	17,356			12,001		
5. 関係会社長期貸付金	—			45,000		
6. 長期前払費用	12,787			10,115		
7. 滞留営業債権	—			1,073,208		
8. そ の 他	110,069			142,809		
貸倒引当金	△ 125			△ 1,073,753		
投資その他の資産合計	3,551,657	11.7		3,764,527	11.4	
固定資産合計	14,878,069	49.0		14,986,341	45.2	
資 産 合 計	30,357,010	100.0		33,180,793	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形※4	3,476,798			3,359,681		
2. 買掛金※4	887,792			1,400,965		
3. 短期借入金※2	4,950,000			3,472,100		
4. 一年以内に償還の転換社債	548,500			—		
5. 未払金	83,635			124,515		
6. 未払事業税等	26,200			295,300		
7. 未払法人税等	14,250			883,609		
8. 未払費用	1,099,474			1,036,816		
9. 固定資産売却前受金	2,142,352			—		
10. 預り金	71,611			59,638		
11. 設備関係支払手形	1,507,007			421,337		
12. そ の 他	4,032			13,033		
流動負債合計	14,811,655	48.8		11,066,997	33.4	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 46 期 (平成元年11月30日現在)			第 47 期 (平成 2 年11月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
II 固 定 負 債			%			%
1. 退職給与引当金		1,714,300			1,833,403	
固定負債合計		1,714,300	5.6		1,833,403	5.5
負債合計		16,525,956	54.4		12,900,401	38.9
(資本の部)						
I 資 本 金 ※3		3,808,937	12.6		4,082,759	12.3
II 資本準備金		5,124,507	16.9		5,398,174	16.3
III 利益準備金		461,000	1.5		461,000	1.4
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 従業員福利施設積立金	20,000			20,000		
(2) 減価償却積立金	60,000			60,000		
(3) 特別償却準備金	3,048			1,828		
(4) 別途積立金	4,421,000	4,504,048		4,421,000	4,502,828	
当期末処分利益金		—			5,835,628	
当期末処理損失金		67,439			—	
その他の剰余金合計		4,436,608	14.6		10,338,457	31.1
資本合計		13,831,054	45.6		20,280,391	61.1
負債・資本合計		30,357,010	100.0		33,180,793	100.0



## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 46 期 (自 昭和 63 年 12 月 1 日 至 平成 元 年 11 月 30 日)			第 47 期 (自 平成 元 年 12 月 1 日 至 平成 2 年 11 月 30 日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高		%		%		
1. 製品補用部品売上高	21,310,808		22,457,793			
2. 商品売上高	1,000,668		968,216			
3. 資産賃貸収入	—	22,311,477 100.0	207,573	23,633,584 100.0		
II 売 上 原 価						
1. 製品補用部品期首棚卸高	5,619,794		6,628,898			
2. 当期製品補用部品製造原価	17,996,636		17,667,044			
合 計	23,616,430		24,295,942			
3. 他勘定振替高※1	35,171		53,032			
4. 製品補用部品期末棚卸高	6,628,898		5,759,484			
5. 製品補用部品売上原価	16,952,361		18,483,424			
6. 商品期首棚卸高	12,353		13,227			
7. 当期商品仕入高	818,945		889,811			
合 計	831,298		903,038			
8. 他勘定振替高※1	4,151		1,395			
9. 商品期末棚卸高	13,227		119,227			
10. 商品売上原価	813,919		782,416			
11. 資産賃貸原価	—	17,766,280 79.6	106,748	19,372,589 82.0		
売 上 総 利 益		4,545,196 20.4		4,260,994 18.0		
III 販売費および一般管理費						
1. 販売手数料	52,920		73,168			
2. 荷造梱包費	257,974		254,998			
3. 運賃倉庫料	556,963		647,870			
4. 広告宣伝費	146,023		161,565			
5. サービス費	122,967		101,246			
6. 旅費交通費	86,836		107,658			
7. 通信費	42,446		41,022			
8. 交際費	12,432		29,202			
9. 役員報酬	113,244		124,068			
10. 従業員給料手当	612,912		706,191			
11. 従業員賞与	239,323		252,072			
12. 福利費	136,341		186,920			
13. 退職給与引当金繰入	85,563		111,218			
14. 退職年金掛金	27,411		31,397			
15. 業務委託費	81,607		80,978			
16. 消耗品費	25,162		60,376			
17. 租税公課	55,606		44,244			
18. 事業税等※2	26,121		21,281			
19. 賃借料	97,150		114,431			
20. 修繕費	19,910		25,685			
21. 光熱水道費	18,533		22,018			

(単位 千円)

期 別 科 目	第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)			第 47 期 (自 平成元年12月1日 至 平成2年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
22. 保 險 料	125,064		%	80,362		%
23. 貸倒引当金繰入額	2,012			40,488		
24. 技 術 研 究 費	1,318,841			1,409,541		
25. 減 価 償 却 費	29,078			236,411		
26. 雑 費	88,775	4,381,227	19.6	135,312	5,099,736	21.6
営業利益		163,968	0.8		—	
営業損失		—			838,742	△3.6
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	237,897			482,294		
2. 受 取 配 当 金	51,595			62,795		
3. 固 定 資 産 賃 貸 料	207,140			—		
4. 有 価 証 券 売 却 益	102,428			17,996		
5. 為 替 差 益	78,362			—		
6. 技 術 使 用 料 収 入	131,534			220,403		
7. そ の 他 の 収 益	160,310	969,268	4.3	223,634	1,007,124	4.3
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	319,749			506,985		
2. 社 債 利 息	21,940			40		
3. 為 替 差 損	—			66,932		
4. 貸 与 資 産 費 用	65,408			—		
5. 有 価 証 券 評 価 損	—			169,005		
6. そ の 他 の 費 用	36,030	443,128	2.0	39,902	782,867	3.3
経常利益		690,108	3.1		—	
経常損失		—			614,485	△2.6
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益※3	1,791			9,231,779		
2. 補用部品在庫調整 引当金戻入	—	1,791	0.0	24,703	9,256,483	39.2
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損※4	77,040			147,174		
2. 役 員 退 職 慰 労 金※5	60,650			—		
3. 過年度特別土地保有税※6	117,441			—		
4. 投資有価証券評価損	—			31,934		
5. 投資企画料償却※7	—			110,000		
6. 貸倒引当金繰入※8	—			1,073,208		
7. 事 業 税※9	—			274,000		
8. 本 社 移 転 費 用	21,964	277,096	1.2	37,831	1,674,148	7.1
税引前当期純利益		414,803	1.9		6,967,849	29.5
法 人 税 等※10		14,188	0.1		1,066,000	4.5
当期純利益		400,614	1.8		5,901,849	25.0
前期繰越損失金		468,054			66,220	
当期未処理損失金		67,439			—	
当期未処分利益金		—			5,835,628	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)		第 47 期 (自 平成元年12月1日 至 平成2年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	13,460,283	73.7%	12,714,245	71.5%
II 労 務 費	2,818,139	15.4	3,039,566	17.1
III 経 費 ※1	1,997,371	10.9	2,024,157	11.4
当期製造費用	18,275,793	100.0	17,777,969	100.0
仕掛品期首棚卸高	175,983		205,640	
合 計	18,451,776		17,983,609	
他勘定振替高※2	249,499		78,035	
仕掛品期末棚卸高	205,640		238,530	
当期製品補用部品製造原価	17,996,636		17,667,044	

脚注	第 46 期	第 47 期																
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は、予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額75,294千円は、仕掛品および製品に22,195千円賦課しております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額27,068千円(差損)は、全額、売上原価としております。</p>																
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>922,077 千円</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>147,697</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>130,622</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>102,291</td> </tr> </table>	減価償却費	922,077 千円	電 気 料	147,697	業務委託費	130,622	租 税 公 課	102,291	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>877,265 千円</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>141,980</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>141,070</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>87,815</td> </tr> </table>	減価償却費	877,265 千円	電 気 料	141,980	業務委託費	141,070	租 税 公 課	87,815
減価償却費	922,077 千円																	
電 気 料	147,697																	
業務委託費	130,622																	
租 税 公 課	102,291																	
減価償却費	877,265 千円																	
電 気 料	141,980																	
業務委託費	141,070																	
租 税 公 課	87,815																	
※2.	社内製作による固定資産の振替などであります。	同 左																

## (3) 利益金処分計算書および損失金処理計算書

損失金処理計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 46 期 平成 2 年 2 月 27 日	
	金 額	
I 当期未処理損失金		67,439
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	1,219	1,219
合 計		66,220
III 損失金処理額		-
IV 次期繰越損失金		66,220

利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 47 期 平成 3 年 2 月 27 日	
	金 額	
I 当期未処分利益金		5,835,628
II 任意積立金取崩額		
1. 別途積立金取崩額	670,000	
2. 特別償却準備金取崩額	1,219	671,219
合 計		6,506,848
III 利益金処分量		
1. 利益準備金	17,000	
2. 配 当 金	169,627	
3. 任 意 積 立 金		
(1) 固定資産圧縮積立金	3,805,950	
(2) 固定資産圧縮特別積立金	2,500,000	6,492,578
IV 次期繰越利益金		14,269

- (注) 1. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
2. 固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮特別積立金は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
3. 損失金処理計算書および利益金処分計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 46 期	第 47 期																																										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(取引所の相場の ある有価証券) 移動平均法による低価法  (取引所の相場の ない有価証券) 移動平均法による原価法	同 左																																										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(商 品) 先入先出法による原価法 (製品・仕掛品) 総平均法による原価法 (原 材 料) (補 用 部 品) 最終仕入原価法による原 (貯 蔵 品) 価法	同 左																																										
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。  有形固定資産……定 率 法 無形固定資産……定 額 法 長期前払費用	同 左																																										
4. 繰延資産の処理方法	支払時に全額費用として処理しています。	同 左																																										
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしております。  なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。	同 左																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>米ドル 2,758,328</td> <td>米ドル 1,480,084</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>カナダドル 11,743</td> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>シンガポールドル 4,576,517</td> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)</td> <td>千円 704,399</td> <td>千円 217,918</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替 相場による 円 換 算 額</td> <td>千円 731,730</td> <td>千円 218,201</td> </tr> <tr> <td>換 算 差 額</td> <td>(差益) 千円 27,330</td> <td>(差損) 千円 283</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務		米ドル 2,758,328	米ドル 1,480,084	外 貨 額	カナダドル 11,743	その他の外貨		シンガポールドル 4,576,517	その他の外貨	取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)	千円 704,399	千円 217,918	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	千円 731,730	千円 218,201	換 算 差 額	(差益) 千円 27,330	(差損) 千円 283	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>米ドル 2,995,661</td> <td>米ドル 767,825</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>カナダドル 8,056</td> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>シンガポールドル 4,818,949</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)</td> <td>千円 791,334</td> <td>千円 116,503</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替 相場による 円 換 算 額</td> <td>千円 768,161</td> <td>千円 110,659</td> </tr> <tr> <td>換 算 差 額</td> <td>(差損) 千円 23,173</td> <td>(差益) 千円 5,843</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務		米ドル 2,995,661	米ドル 767,825	外 貨 額	カナダドル 8,056	その他の外貨		シンガポールドル 4,818,949		取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)	千円 791,334	千円 116,503	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	千円 768,161	千円 110,659	換 算 差 額	(差損) 千円 23,173	(差益) 千円 5,843
科 目	債 権	債 務																																										
	米ドル 2,758,328	米ドル 1,480,084																																										
外 貨 額	カナダドル 11,743	その他の外貨																																										
	シンガポールドル 4,576,517	その他の外貨																																										
取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)	千円 704,399	千円 217,918																																										
決算時の為替 相場による 円 換 算 額	千円 731,730	千円 218,201																																										
換 算 差 額	(差益) 千円 27,330	(差損) 千円 283																																										
科 目	債 権	債 務																																										
	米ドル 2,995,661	米ドル 767,825																																										
外 貨 額	カナダドル 8,056	その他の外貨																																										
	シンガポールドル 4,818,949																																											
取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)	千円 791,334	千円 116,503																																										
決算時の為替 相場による 円 換 算 額	千円 768,161	千円 110,659																																										
換 算 差 額	(差損) 千円 23,173	(差益) 千円 5,843																																										

	第 46 期	第 47 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率 8/1,000）を計上しております。</p> <p>(3) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>同 左</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率 8/1,000）に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>同 左</p>
7. その他		
(1) 適格退職年金制度	<p>(1) 昭和54年5月1日より定年退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の45%相当分）を採用しております。</p> <p>(2) 過去勤務費用の償却割合は、定額年8.3%により償却しております。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は1,186,636千円であります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は1,322,230千円であります。</p>
(2) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

#### 会計処理の変更

第 46 期	第 47 期
	<p>従来、資産賃貸収入及び資産賃貸原価は、営業外収益及び営業外費用に含めて表示しておりましたが、事業目的の拡大を図ることを機会に当期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により当期の売上高及び売上原価はそれぞれ207,573千円、106,748千円増加しましたが、営業外収益及び営業外費用もそれぞれ同額減少しておりますので、経常損失に与える影響はありません。</p> <p>尚、前期の営業外収益、営業外費用に含まれている資産賃貸収入は207,140千円、資産賃貸原価は65,408千円であります。</p>

表示方法の変更

第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)		第 47 期 (自 平成元年12月1日 至 平成2年11月30日)	
<p>1. 前期まで売上高、売上原価について製品、補用部品、商品を一括して表示しておりましたが、当期より製品・補用部品と商品に区分表示することに変更しました。</p> <p>なお、前期の売上高、売上原価を区分すると下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p>			
科 目	金 額	金 額	百分比
I 売上高			%
1. 製品補用部品売上高	21,646,063		
2. 商品売上高	650,548	22,296,612	100.0
II 売上原価			
1. 製品補用部品期首棚卸高	5,280,759		
2. 当期製品補用部品製造原価	18,323,682		
合 計	23,604,441		
3. 他勘定振替高	35,453		
4. 製品補用部品期末棚卸高	5,619,794		
5. 製品補用部品売上原価	17,949,193		
6. 商品期首棚卸高	13,661		
7. 当期商品仕入高	500,012		
合 計	513,674		
8. 他勘定振替高	324		
9. 商品期末棚卸高	12,353		
10. 商品売上原価	500,996	18,450,189	82.7
売上総利益		3,846,422	17.3
<p>2. 前期まで製品製造原価の製造原価明細書として表示しておりましたが、当期より製品補用部品製造原価の製造原価明細書に変更しております。</p> <p>なお、前期の製造原価明細書を変更後の表示にするのと下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p>			
科 目	金 額	金 額	構成比
I 材料費	13,558,526		%
II 労務費	2,659,751		14.4
III 経費	2,237,823		12.1
当期製造費用	18,456,101		100.0
仕掛品期首棚卸高	222,458		
合 計	18,678,560		
他勘定振替高	178,894		
仕掛品期末棚卸高	175,983		
当期製品補用部品製造原価	18,323,682		

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 46 期 (平成元年11月30日現在)	第 47 期 (平成 2 年11月30日現在)																																																																																																												
<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">990,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">271,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,654</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転 換 社 債</td> <td style="text-align: right;">548,500</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,305千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">米ドル</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12,091,051</td> <td style="text-align: right;">1,661,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">カナダドル 11,743</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 4,576,517</td> <td style="text-align: right;">307,486</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 4,267,000</td> <td style="text-align: right;">718,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">メキシコペソ 800,000,000</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">イタリアリラ 100,000,000</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 1,252,609</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち 9,384,170米ドルは為替予約を行っております。</p> <p>※ 3 会社が発行する株式の総数 100,000千株 発行済株式の総数 54,965</p> <p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">599,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">362,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">744,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">385,988</td> </tr> </table>	建 物	990,178千円	機 械 装 置	271,193	土 地	437,282	合 計	1,698,654	短 期 借 入 金	600,000千円	転 換 社 債	548,500	投資有価証券	2,305千円	未 払 費 用	787千円		(外貨額)	(貸借対照表 計上額)		米ドル	千円	売 掛 金	12,091,051	1,661,842	"	カナダドル 11,743	1,368	"	シンガポールドル 4,576,517	307,486	関係会社株式	米ドル 4,267,000	718,791	"	メキシコペソ 800,000,000	124,121	投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066	"	イタリアリラ 100,000,000	12,280	短期借入金	米ドル 1,252,609	180,000	受 取 手 形	599,549千円	売 掛 金	362,291	支 払 手 形	744,129	買 掛 金	385,988	<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">915,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">214,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566,911</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,265千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">米ドル</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13,583,941</td> <td style="text-align: right;">1,890,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">カナダドル 8,056</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 4,818,949</td> <td style="text-align: right;">372,126</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 4,267,000</td> <td style="text-align: right;">718,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">メキシコペソ 800,000,000</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">イタリアリラ 100,000,000</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 500,000</td> <td style="text-align: right;">72,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち10,590,980米ドルは為替予約を行っております。</p> <p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 56,542</p> <p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">635,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">676,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 金</td> <td style="text-align: right;">253,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">745,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">641,227</td> </tr> </table>	建 物	915,330千円	機 械 装 置	214,298	土 地	437,282	合 計	1,566,911	短 期 借 入 金	600,000千円	投資有価証券	2,265千円	未 払 費 用	810千円		(外貨額)	(貸借対照表 計上額)		米ドル	千円	売 掛 金	13,583,941	1,890,717	"	カナダドル 8,056	1,015	"	シンガポールドル 4,818,949	372,126	関係会社株式	米ドル 4,267,000	718,791	"	メキシコペソ 800,000,000	124,121	投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066	"	イタリアリラ 100,000,000	12,280	短期借入金	米ドル 500,000	72,100	受 取 手 形	635,376千円	売 掛 金	676,314	未 収 金	253,548	支 払 手 形	745,438	買 掛 金	641,227
建 物	990,178千円																																																																																																												
機 械 装 置	271,193																																																																																																												
土 地	437,282																																																																																																												
合 計	1,698,654																																																																																																												
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																																												
転 換 社 債	548,500																																																																																																												
投資有価証券	2,305千円																																																																																																												
未 払 費 用	787千円																																																																																																												
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																																																																											
	米ドル	千円																																																																																																											
売 掛 金	12,091,051	1,661,842																																																																																																											
"	カナダドル 11,743	1,368																																																																																																											
"	シンガポールドル 4,576,517	307,486																																																																																																											
関係会社株式	米ドル 4,267,000	718,791																																																																																																											
"	メキシコペソ 800,000,000	124,121																																																																																																											
投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066																																																																																																											
"	イタリアリラ 100,000,000	12,280																																																																																																											
短期借入金	米ドル 1,252,609	180,000																																																																																																											
受 取 手 形	599,549千円																																																																																																												
売 掛 金	362,291																																																																																																												
支 払 手 形	744,129																																																																																																												
買 掛 金	385,988																																																																																																												
建 物	915,330千円																																																																																																												
機 械 装 置	214,298																																																																																																												
土 地	437,282																																																																																																												
合 計	1,566,911																																																																																																												
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																																												
投資有価証券	2,265千円																																																																																																												
未 払 費 用	810千円																																																																																																												
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																																																																											
	米ドル	千円																																																																																																											
売 掛 金	13,583,941	1,890,717																																																																																																											
"	カナダドル 8,056	1,015																																																																																																											
"	シンガポールドル 4,818,949	372,126																																																																																																											
関係会社株式	米ドル 4,267,000	718,791																																																																																																											
"	メキシコペソ 800,000,000	124,121																																																																																																											
投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066																																																																																																											
"	イタリアリラ 100,000,000	12,280																																																																																																											
短期借入金	米ドル 500,000	72,100																																																																																																											
受 取 手 形	635,376千円																																																																																																												
売 掛 金	676,314																																																																																																												
未 収 金	253,548																																																																																																												
支 払 手 形	745,438																																																																																																												
買 掛 金	641,227																																																																																																												



第 46 期 (平成元年11月30日現在)	第 47 期 (平成 2 年11月30日現在)																								
<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エコ・インコ・ボレイテッド</td> <td style="text-align: right;">3,958,625千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ物産(株)</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td style="text-align: right;">26,630</td> </tr> <tr> <td>双伸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">22,293</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">317,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,513,954</td> </tr> </table> <p>※ 受 取 手 形 割 引 高 530,000千円 (うち関係会社受取手形割引高 90,000千円)</p>	エコ・インコ・ボレイテッド	3,958,625千円	共立エコ物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	26,630	双伸工業(株)	22,293	従業員持家ローン	317,705	合 計	4,513,954	<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エコ・インコ・ボレイテッド</td> <td style="text-align: right;">3,158,400千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ物産(株)</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td style="text-align: right;">20,832</td> </tr> <tr> <td>双伸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">22,293</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">291,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,681,643</td> </tr> </table> <p>※ 受 取 手 形 割 引 高 929,651千円 (うち関係会社受取手形割引高 166,373千円)</p>	エコ・インコ・ボレイテッド	3,158,400千円	共立エコ物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	20,832	双伸工業(株)	22,293	従業員持家ローン	291,418	合 計	3,681,643
エコ・インコ・ボレイテッド	3,958,625千円																								
共立エコ物産(株)	188,700																								
メキシコ共立(株)	26,630																								
双伸工業(株)	22,293																								
従業員持家ローン	317,705																								
合 計	4,513,954																								
エコ・インコ・ボレイテッド	3,158,400千円																								
共立エコ物産(株)	188,700																								
メキシコ共立(株)	20,832																								
双伸工業(株)	22,293																								
従業員持家ローン	291,418																								
合 計	3,681,643																								

(損益計算書関係)

第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)	第 47 期 (自 平成元年12月1日 至 平成 2 年11月30日)																																						
<p>※ 1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※ 2. 事業税等は、全額事業所税です。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">18,632千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">22,090</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">15,513</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具 他</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>建 物 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">20,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,040</td> </tr> </table> <p>※ 5. 取締役3名監査役1名の退職慰労金であります。</p> <p>※ 6. 過年度特別土地保有税は岩手県金ケ崎町所在の土地に工場等を建設する場合に免除される特別土地保有税の免除期間が満了となったため過年度の免除分を一括納付するものです。</p>	機 械 装 置	1,791千円	合 計	1,791	建 物	18,632千円	機 械 装 置	22,090	工 具 器 具 備 品	15,513	車 輛 運 搬 具 他	249	建 物 撤 去 費 用	20,555	合 計	77,040	<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 同 左</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">64,803千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">9,166,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,231,779</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,206千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">57,217</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">81,986</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具 他</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>建 物 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">3,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,174</td> </tr> </table> <p>※ 7. 投資企画料償却は賃貸商業ビル建設計画を取りやめたことによるものです。</p>	建 物 ・ 構 築 物	64,803千円	機 械 装 置	663	車 輛 運 搬 具	37	土 地	9,166,275	合 計	9,231,779	建 物	4,206千円	機 械 装 置	57,217	工 具 器 具 備 品	81,986	車 輛 運 搬 具 他	548	建 物 撤 去 費 用	3,215	合 計	147,174
機 械 装 置	1,791千円																																						
合 計	1,791																																						
建 物	18,632千円																																						
機 械 装 置	22,090																																						
工 具 器 具 備 品	15,513																																						
車 輛 運 搬 具 他	249																																						
建 物 撤 去 費 用	20,555																																						
合 計	77,040																																						
建 物 ・ 構 築 物	64,803千円																																						
機 械 装 置	663																																						
車 輛 運 搬 具	37																																						
土 地	9,166,275																																						
合 計	9,231,779																																						
建 物	4,206千円																																						
機 械 装 置	57,217																																						
工 具 器 具 備 品	81,986																																						
車 輛 運 搬 具 他	548																																						
建 物 撤 去 費 用	3,215																																						
合 計	147,174																																						

第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)	第 47 期 (自 平成元年12月1日 至 平成2年11月30日)
<p>※10. 法人税等は、全額住民税です。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 売上高には、関係会社への売上高が3,415,476千円含まれています。 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が81,848千円含まれています。 当期製品補用部品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が5,132,244千円含まれています。 受取利息、受取配当金および固定資産賃貸料には、関係会社からのものが、それぞれ85,552千円、7,650千円、168,513千円含まれています。</p>	<p>※8. 貸倒引当金繰入は債務返済困難国に対する滞留営業債権の貸倒損失に備えるため計上したものです。</p> <p>※9. 事業税は固定資産売却益に対して計上したものです。</p> <p>※10. 法人税等には、住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 売上高には、関係会社への売上高が4,388,366千円含まれています。 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が70,876千円含まれています。 当期製品補用部品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が5,605,818千円含まれています。 受取利息および受取配当金には、関係会社からのものが、それぞれ44,235千円、10,363千円含まれています。</p>

(1株当り情報)

	第 46 期	第 47 期
1株当り純資産	251円49銭	358円68銭
1株当り当期純利益	7円29銭	106円23銭

## (4) 附属明細表

平成2年11月30日現在は次のとおりであります。

## (イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株 価 証 券	(株) 第一勧業銀行	50 <sup>円</sup>	112,350 <sup>株</sup>	52,769	52,769	
	(株) 横浜銀行	50	120,000	35,507	35,507	
	(株) 三和銀行	50	78,645	55,370	55,370	
	(株) 富士銀行	50	115,762	80,221	80,221	
	(株) 三菱銀行	50	81,033	46,686	46,686	
	三菱信託銀行(株)	50	12,127	9,742	9,742	
	新日本証券(株)	50	5,356	7,471	4,044	
	日新製鋼(株)	50	25,000	39,387	11,842	
	エーザイ(株)	50	19,000	41,482	36,129	
	シャープ(株)	50	20,000	37,436	21,950	
	三井不動産(株)	50	25,000	52,092	29,694	
	日産自動車(株)	50	30,000	35,969	21,447	
	日本電気(株)	50	15,000	31,894	18,731	
	パイオニア(株)	50	5,000	31,342	18,581	
	(株) 日立製作所	50	20,000	32,416	20,743	
	東京証券(株)	50	10,300	17,180	8,310	
	(株) 田崎真珠	50	10,000	35,305	24,464	
(株) クレオ	50	2,000	15,312	7,464		
その他3銘柄			9,233	7,635	7,635	
	小計		715,806	665,225	511,339	
式 価 証 券	(株) 第一勧業銀行	50	707,094	332,104	332,104	
	(株) 北海道拓殖銀行	50	1,428,130	280,393	280,393	
	(株) 横浜銀行	50	693,314	242,587	242,587	
	(株) 東京銀行	50	219,730	83,750	83,750	
	(株) 三和銀行	50	271,177	222,293	209,699	
	(株) 富士銀行	50	274,284	190,073	190,073	
	(株) 三菱銀行	50	317,659	183,017	183,017	
	三菱信託銀行(株)	50	444,885	357,423	357,423	
	東洋信託銀行(株)	50	214,830	46,121	45,617	
	安田信託銀行(株)	50	369,712	84,281	78,837	
	三井物産(株)	50	83,998	10,853	10,853	
	豊和工業(株)	50	115,762	7,915	7,915	
	(株) リケン	50	265,650	17,702	15,392	
	N T N(株)	50	122,797	14,183	13,183	
	沢藤電機(株)	50	50,000	23,663	23,360	
	カネコ種苗(株)	50	21,000	34,628	31,703	
	三井物産(株)	50	100,000	90,719	65,306	
CORMIK IMPORT EXPORT SPA	イタリアリラ 1,000	100,000	12,280	12,280		
ALL POWER INDUSTRIES	オーストラリア 160	146,387	35,066	35,066		
その他8銘柄		103,418	23,029	22,541		
	小計		6,049,827	2,292,092	2,241,110	
	合計		6,765,633	2,957,317	2,752,450	

(単位 千円)

	区分	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表	摘 要
					計上額	
公債社・国債および地方債	有価証券	新日本製鉄(株)転換社債	10,000	10,000	7,513	
		(株)日立製作所転換社債	5,000	5,000	3,366	
		新日鉄化学(株)転換社債	19,000	19,000	11,488	
		(株)ニチイ転換社債	19,000	19,000	14,182	
		日本火災海上保険(株)ワラント	50,000	10,700	4,997	
		利付農林債券	300,000	293,910	293,910	
		割引農林債券	50,000	47,445	47,445	
		割引興業債券	60,000	57,067	57,067	
		割引商工債券	25,000	23,739	23,739	
		割引日本債券信用銀行債券	40,000	38,068	38,068	
	小 計	578,000	523,929	501,776		
	投資有価証券	(株)北海道拓殖銀行転換社債	20,000	20,000	17,644	
		(株)三和銀行転換社債	20,000	20,000	17,722	
		割引国債	3,000	2,265	2,265	
利付東京銀行債券		10,000	10,000	10,000		
小 計		53,000	52,265	47,632		
合 計	631,000	576,194	549,409			
その他の有価証券	区分	種類および銘柄	取得価額または 出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	有価証券	東京証券投資信託 CBトラストファンド90	15,000	15,000		
		日興証券投資信託 日米エグジティブアロケーションファンド	10,000	10,000		
		東京証券投資信託 ベストマネジメントファンド89	20,000	20,000		
		東京証券投資信託 TOPIXインデックスファンド	20,250	20,250		
		小 計	65,250	65,250		
	投価証券 有券	新日本証券投資信託 資産運用トラストファンド87	30,000	30,000		
		小 計	30,000	30,000		
合 計	95,250	95,250				

## (ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建築物	5,691,852	2,958,959	562,953	8,087,859	3,173,698	4,914,161	
構築物	373,514	136,186	28,417	481,283	288,704	192,579	
機械装置	6,036,846	689,861	570,582	6,156,125	4,121,926	2,034,198	
車輛運搬具	84,846	16,153	10,287	90,712	69,823	20,889	
工具器具備品	8,905,363	888,300	908,245	8,885,418	7,801,378	1,084,039	
土地	4,080,980	-	1,275,889	2,805,090	-	2,805,090	
建設仮勘定	2,009,499	1,475,712	3,323,903	161,308	-	161,308	
合計	27,182,902	6,165,174	6,680,278	26,667,798	15,455,531	11,212,267	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建築物・構築物	本社事務棟関係	(青 梅)	1,748,743千円
"	物流センター関係	( " )	1,204,200
機械装置	シリンダー高速クロムメッキ装置	(横 須 賀 工 場)	121,593
"	ダイカストマシン	( " )	21,450
"	立型マシニングセンター	( " )	20,000
"	"	(青梅・精機事業部)	23,500
"	NC自動盤 2台	(横 須 賀 工 場)	42,000
"	NC旋盤ロボット付 2台	(盛 岡 工 場)	32,000
"	NC精密放電加工機	(横 須 賀 工 場)	21,200
工具器具備品	自動表示システム	(物 流 セ ン タ ー)	24,046
"	金 型		747,562
建設仮勘定	本社事務棟、物流センター建物	(青 梅)	1,098,805

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建築物	旧本社(三鷹市)売却		522,266
機械装置	クランクケース加工専用機	(盛 岡 工 場)	84,000
"	ファンカバー専用機	( " )	28,577
"	ボーリング専用機	( " )	26,780
"	CSVクランク室加工専用機	(横 須 賀 工 場)	22,000
工具器具備品	金 型		757,879
土地	旧本社(三鷹市)売却		1,275,889

## (ハ) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。



(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要
短期貸付金	双伸工業(株)	22,500	20,000	22,500	20,000	返済期限保 1991年5月31日 無
	エコー産業(株) (旧、共立産業(株))	3,000	4,000	3,000	4,000	返済期限保 1991年5月31日 無
	計	25,500	24,000	25,500	24,000	
長期貸付金	エコレンテックス(株)	—	45,000	—	45,000	返済期限保 1992年11月30日 無
	計	—	45,000	—	45,000	
合 計		25,500	69,000	25,500	69,000	

(ト) 社債明細表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 格 券 面	利 率	担 保 (種類・目的物 および順位)	償還期限	摘 要
第1回物上担保附 転換社債	昭和59年 12月14日	千円 3,500,000	千円 3,500,000	—	券面 100円 につき 100円	年 4.00%	普 通 抵 当 工 場 財 団 第 1 順 位	平成2年 11月30日	設 備 資 金 お よ び 借 入 金 返 済
合 計		3,500,000	3,500,000	—					

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりです。

- (1) 転換価額353円90銭につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換する。
- (2) 転換請求期間 昭和60年2月1日から平成2年11月29日

(チ) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

## (ヌ) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	株 56,542,472	円 4,082,759,528	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	① 1株の券面額 50円 券面総額 2,827,123,600円 ② 既発行株式のうち転換社債の 転換による 株式発行数 15,056,768株 資本組入額 2,008,474千円 ③ 関係会社が所有する株式 0株
	小計	株 56,542,472	円 4,082,759,528		
資本の額			4,082,759,528 円		
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要		
			組入年月日	組入準備金の区分	
	48,000,000 円		昭和37年6月1日	資本準備金	
	90,000,000 円		昭和42年12月1日	"	
	146,000,000 円		昭和52年6月1日	"	
304,285,200 円		昭和60年7月15日	資本準備金より、無償新株式発行 6,085,704株		
計	588,285,200 円				

(注) 当期中の転換社債の転換による株式発行 1,547,015株、転換価額353円90銭、資本組入額177円

## (ル) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 株式払込剰余金	5,124,507	-	273,666	-	5,398,174	
計	5,124,507	-	273,666	-	5,398,174	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

## (ヲ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	461,000			461,000	
任意積立金					
従業員福利施設積立金	20,000			20,000	
減価償却積立金	60,000			60,000	
特別償却準備金	3,048		1,219	1,828	前期決算の損失処理 による減少
別途積立金	4,421,000			4,421,000	
計	4,965,048		1,219	4,963,828	



(フ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 (特別償却を含む) に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	8,087,859	404,788	3,173,698	4,914,161	39.24	0	0
	構築物	481,283	32,909	288,704	192,579	59.98	0	0
	機械装置	6,156,125	356,795	4,121,926	2,034,198	66.95	0	0
	車輜運搬具	90,712	7,213	69,823	20,889	76.97	0	0
	工具器具備品	8,885,418	541,366	7,801,378	1,084,039	87.79	0	0
	計	23,701,399	1,343,073	15,455,531	8,245,868	65.20	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	1,067	62	201	866	18.87	0	0
	計	1,067	62	201	866	18.87	0	0
投他資産の資産	長期前払費用	32,943	4,806	22,827	10,115	69.29	0	0
	計	32,943	4,806	22,827	10,115	69.29	0	0
合計	23,735,411	1,347,942	15,478,561	8,256,850	65.21	0	0	

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	41,713	1,122,710	32,700	9,013	1,122,710	
補用部品在庫調整引当金	66,850	42,146		66,850	42,146	
退職給与引当金	1,714,300	239,113	120,010		1,833,403	

- (注) 1. 当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。  
 2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金および預金

(単位 千円)

種 類	金 額
現 金	15,861
当 座 預 金	9,270
普 通 預 金	1,364,461
通 知 預 金	530,000
定 期 預 金	3,247,200
合 計	5,166,793

ロ 受取手形

(イ) 得意先別内訳

(単位 千円)

振 出 人	金 額
三 井 物 産 (株)	563,926
共 立 エ コ ー 物 産 (株)	218,961
九 州 共 立 エ コ ー (株)	76,915
西 部 共 立 エ コ ー (株)	73,884
そ の 他	376,977
合 計	1,310,665

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
平 成 2 年 12 月	69,814	699,651	769,466
平 成 3 年 1 月	286,554	230,000	516,554
2 月	505,300		505,300
3 月	350,357		350,357
4 月	87,300		87,300
5 月	11,337		11,337
合 計	1,310,665	929,651	2,240,317

ハ 売掛金

(イ) 得意先別内訳

(単位 千円)

得 意 先	金 額
米 国 三 井 物 産 (株)	1,149,596
三 井 物 産 (株)	1,012,923
エコー・インコーポレイテッド	370,982
エコーレンテックス(株)	137,596
そ の 他	949,196
合 計	3,620,295

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 日 数 $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$
売 掛 金	3,198,498	24,138,721	23,716,925	3,620,295	86.8 %	1.80 月

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	芝 管 理 機 械	83,615
	農 業 用 管 理 機 械 他	35,611
	計	119,227
製 品	林 業 機 械	3,010,107
	農 業 用 管 理 機 械	1,872,073
	そ の 他	185,518
	計	5,067,699
原 材 料	鋼 材	86,753
	生 産 用 部 分 品	343,469
	計	430,223
仕 掛 品	林 業 機 械 他	238,530
補 用 部 品	補 修 用 部 品	691,785
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	30,984
合 計		6,578,450

ホ 滞 留 営 業 債 権

(単位 千円)

項 目	金 額
債務返済困難国に対する滞留営業債権	1,073,208

## (2) 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

支 払 先	金 額
神 奈 川 機 工 株式会社	280,000
追 浜 工 業 株式会社	264,906
岡 山 ゴ ム 興 業 株式会社	188,202
テ ク ノ 共 立 株式会社	180,000
武 蔵 野 運 送 株式会社	151,640
株式会社ウォルブローファースト	120,526
大 成 工 材 株式会社	92,224
そ の 他	2,082,181
合 計	3,359,681

## (ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平成 2 年 12 月	750,101
平成 3 年 1 月	789,975
2 月	825,631
3 月	993,972
合 計	3,359,681

## ロ 買 掛 金

(単位 千円)

支 払 先	金 額
テ ク ノ 共 立 株式会社	378,414
神 奈 川 機 工 株式会社	162,684
米 国 三 井 物 産 株式会社	78,581
追 浜 工 業 株式会社	75,727
岡 山 ゴ ム 興 業 株式会社	50,231
杉 原 林 機 株式会社	29,293
岡 青 野 商 会	27,420
品 川 ダイカスト工業株式会社	25,101
そ の 他	573,510
合 計	1,400,965

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資金の用途	返 済 期 限	担 保
㈱第一勧業銀行 荻窪支店	740,000	運 転 資 金	平成3年11月22日	一 部 担 保 付 (工 場 財 団)
㈱北海道拓殖銀行 荻窪支店	740,000	〃	平成3年9月26日	〃
㈱横 浜 銀 行 新 宿 新 都 心 支 店	722,100	〃	平成3年11月21日	無 担 保
㈱東 京 銀 行 新 宿 支 店	440,000	〃	平成3年10月24日	〃
農 林 中 央 金 庫 本 店	370,000	〃	平成3年8月16日	〃
㈱三 和 銀 行 武 蔵 境 支 店	120,000	〃	平成3年8月30日	〃
㈱富 士 銀 行 三 鷹 支 店	120,000	〃	平成3年11月20日	〃
㈱三 菱 銀 行 三 鷹 支 店	120,000	〃	平成3年6月28日	〃
㈱太陽神戸三井銀行 三鷹支店	100,000	〃	平成3年6月28日	〃
合 計	3,472,100			

ニ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
製造経費、販売費および一般管理費	1,019,520
販 売 手 数 料	17,295
合 計	1,036,816

ホ 設備関係支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

支 払 先	金 額
伊 藤 忠 メ カ ト ロ ニ ク ス ㈱	59,780
㈱ 石 田 商 会	28,642
㈱ 三 矢 工 業 所	25,952
日 立 精 工 ㈱	21,200
㈱ 卷 藤 建 設	19,708
豊 田 工 機 ㈱	19,000
そ の 他	247,054
合 計	421,337

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期	日	金	額
平成 2 年	12 月		140,909
平成 3 年	1 月		81,572
	2 月		96,946
	3 月		101,910
合	計		421,337

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 資金収支の状況

#### (1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 46 期 (63/12~元/11)	第 47 期 (元/12~2/11)	第 47 期 中 間 期 (元/12~2/5)	第 48 期 中 間 期 (2/12~3/5)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	1. 営 業 収 入	22,229	22,641	10,788	13,965
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息・受取配当等収入	289	545	209	255
	(2) そ の 他	680	556	359	112
	小 計 (A)	23,198	23,742	11,356	14,332
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産等売却	2,149	8,688	8,664	—
	(2) 投資有価証券売却	10	32	32	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	373	16	6	—
	(4) そ の 他 の 収 入	164	32	12	—
小 計 (B)	2,696	8,768	8,714	—	
収入合計 (C = A + B)	25,894	32,510	20,070	14,332	
1. 営 業 支 出					
(1) 原材料又は商品仕入	14,689	13,742	6,423	7,968	
(2) 人 件 費 支 出	4,215	5,090	2,562	2,507	
(3) そ の 他	3,414	3,571	1,820	1,813	
2. 営 業 外 支 出					
(1) 支払利息・割引料等支出	342	507	255	261	
(2) そ の 他	101	201	42	100	
小 計 (D)	22,761	23,111	11,102	12,649	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	3,774	4,555	2,942	836	
(2) 投資有価証券取得	247	232	159	—	
(3) 貸付金(短期を含む)	9	54	5	300	
(4) そ の 他 の 支 出	—	—	—	—	
小 計 (E)	4,030	4,841	3,106	1,136	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	—	—	—	170	
(2) 法 人 税 等	7	40	40	1,180	
(3) そ の 他	—	—	—	—	
小 計 (F)	7	40	40	1,350	
支出合計 (G = D + E + F)	26,798	27,992	14,248	15,135	
事業収支戻 (H = C - G)	△ 904	4,518	5,822	△ 803	

## (2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 46 期 (63/12~元/11)	第 47 期 (元/12~2/11)	第 47 期中 間 期 (元/12~2/5)	第 48 期中 間 期 (2/12~3/5)	
II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	2,065	1,318	1,218	280
	2. 割引手形	-	-	-	-
	3. 長期借入金	-	-	-	-
	4. 社債発行	-	-	-	-
	5. 増資	-	-	-	-
	6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)	2,065	1,318	1,218	280
	1. 短期借入金返済	664	2,796	2,351	72
	2. 長期借入金返済 (一年以内に返済) (予定のものを含む)	-	-	-	-
	3. 社債償還	-	1	-	-
4. その他の支出	-	-	-	-	
支出合計(J)	664	2,797	2,351	72	
資金調達収支尻(K=I-J)	1,401	△ 1,479	△ 1,133	208	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)	497	3,039	4,689	△ 595	
IV 低価法適用に伴う 評価損等調整額(M)	8	169	-	-	
V 期首資金残高(N)	2,886	3,375	3,375	6,245	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)	3,375	6,245	8,064	5,650	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 46 期		第 47 期		第 48 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	2,214	2,729	5,167	7,012	5,133
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	672	646	1,078	1,052	517
合 計	2,886	3,375	6,245	8,064	5,650

(イ) 現金及び預金は 2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 (イ) 現金および預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は 1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (イ) 有価証券明細表に記載しております。

(ハ) 消費税は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	第 46 期	第 47 期		第 48 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 (割 引 実 行 額)	7,240	9,790	3,570	7,210

## 4. そ の 他

該当事項はありません。



## 第6 関係会社に関する事項

### 1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 子会社に関する事項

#### (1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 する 所 有 割 合			関 係 内 容
				直接 所有	間 接 所 有 共立エコー物産	合 計	
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・ レイクス・リック	千米ドル 6,400	農林業機械 の製造販売	66.7	0.0	66.7	(イ) 役員の兼任 当社の役員5名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカで の製造販売会社
共立エコー物産(株)	東京都青梅市	千円 500,000	農林業機械 の 販 売	51.0	0.0	51.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員2名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会 社
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25,000	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員は兼任して いません。 (ロ) 営業上の取引 同 上
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
両毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	9,000	同 上	0.0	60.0	60.0	同 上
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	0.0	87.5	87.5	同 上
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
中部共立エコー(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
追 浜 工 業 (株)	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の 製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員3名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会 社
神 奈 川 機 工 (株)	神奈川県横須賀市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員1名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 同 上

(注) エコー・インコーポレイテッド、共立エコー物産(株)、神奈川機工(株)が特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

イ 主要な非連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
テクノ共立(株) (旧、エコー農機(株))	東京都青梅市	千円 20,000	機械器具の 製造販売	% 100	(イ) 役員の兼任 当社の役員2名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の組立・部 品製造会社

- (注) 1. 上記子会社は持分法を適用していません。  
2. 上記子会社は特定子会社です。

ロ 上記以外の非連結子会社

名 称	住 所
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市
(株) ニューテック	東京都青梅市
エコー産業(株)	東京都青梅市
メキシコ共立(株)	メキシコ・メキシコ州・テポットラン
双伸工業(株)	東京都青梅市
サン商事(株)	東京都青梅市
石見エコー(株)	島根県益田市
エコーディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・ワシントン州・セント
バージニアアウトドアイクイップメント ディストリビューターズインコーポレイテッド	アメリカ・バージニア州・シャロツビル
ノーザンスターディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・サウスダコタ州・スーフォール

- (注) 1. 上記子会社は持分法を適用していません。  
2. 上記子会社には特定子会社はありません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

## 第7 株式事務の概要

決 算 期	11 月 30 日	定時株主総会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基 準 日	11 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、 1,000株券、10,000株券 1,000株未満の株数を表示した 株券	中間配当基準日	該 当 な し
		1単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新株交付手数料 200円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		